

平成 27 年 5 月 15 日
第 11 回策定委員会資料

待機児童対策について

1. 未就学児の施設利用状況

(平成 26 年 5 月 1 日)

	0～2歳児（人）		3～5歳児（人）		合 計	
人 口	3,636	100.0%	3,295	100.0%	6,931	100.0%
保育所	603	16.6%	901	27.3%	1,504	21.7%
公 立	170	4.7%	259	7.9%	429	6.2%
私 立	430	11.8%	624	18.9%	1,054	15.2%
市 外	3	0.1%	18	0.5%	21	0.3%
認定こども園	27	0.7%	69	2.1%	96	1.4%
市 内	27	0.7%	63	1.9%	90	1.3%
市 外	0	0.0%	6	0.2%	6	0.1%
認可外保育施設	465	12.8%	109	3.3%	574	8.3%
認証保育所	350	9.6%	109	3.3%	459	6.6%
グループ保育室	80	2.2%	0	0.0%	80	1.2%
家庭福祉員	35	1.0%	0	0.0%	35	0.5%
保育施設合計	1,095	30.1%	1,079	32.7%	2,174	31.4%
幼稚園	1	0.0%	1,996	60.6%	1,997	28.8%
市 内	0	0.0%	1,418	43.0%	1,418	20.5%
市 外	1	0.0%	578	17.6%	579	8.3%
幼稚園類似施設等	10	0.3%	56	1.7%	66	1.0%
幼稚園合計	11	0.3%	2,052	62.3%	2,063	29.8%
家庭保育等	2,530	69.6%	164	5.0%	2,694	38.9%

2. 待機児童の状況と対策について

◇待機児童数の推移

年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上	総数
24	35	59	21	5	0	120
25	30	80	34	30	7	181
26	78	80	37	10	3	208

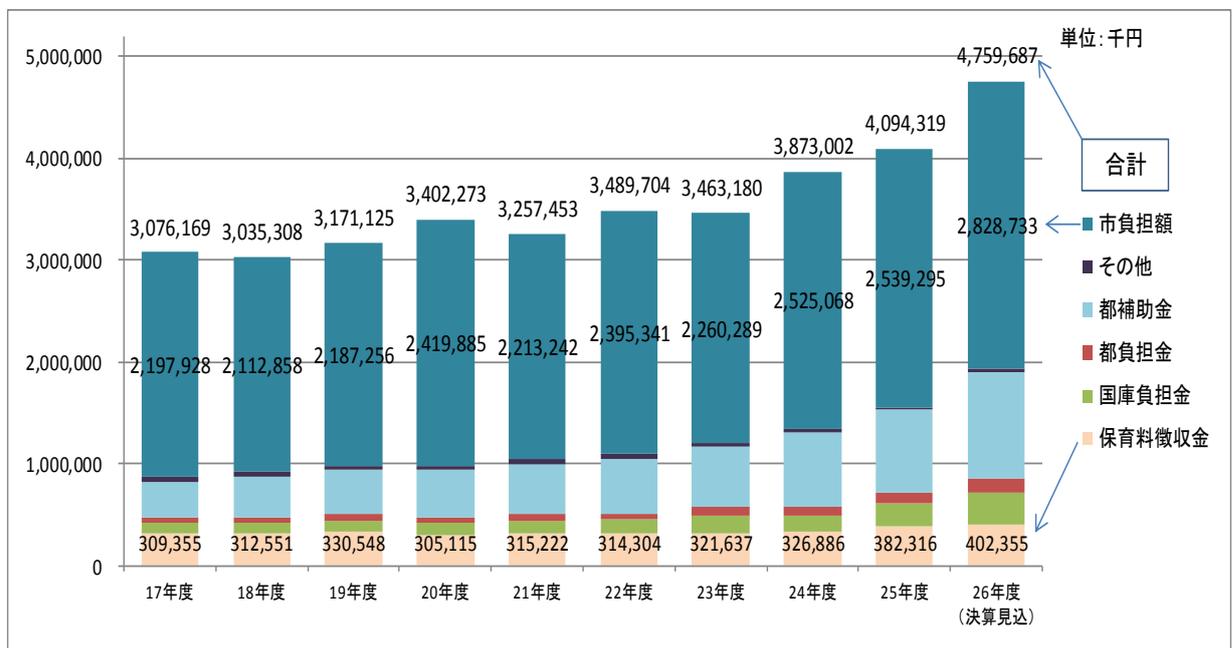
◇緊急待機児童対策（定員数拡大）の推移

年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上	総数
24	15	37	20	8	15	95
25	12	26	42	49	33	162
26	53	92	86	28	108	367
計	80	155	148	85	156	624

◇保育施設の整備（平成 24～26 年度） ※移転改築等による定員拡大含む

✚	認可保育所	4 園
✚	認定こども園	1 園
✚	認証保育所	6 園
✚	小規模保育等	7 園

◇認可・認可外保育施設歳出額（財源内訳）の推移



3. 長期計画の記載について

【第四期長期計画（H17～26 年度）】

保育サービスにおいては、親の就労形態の多様化に対応するため、子どもの健全育成に配慮しながら、親の就労形態を問わない短時間、定曜日、夜間等の一時保育など、多様なニーズに対応した様々な主体による保育サービスを展開する。また、乳児の保育については、家庭的な雰囲気の中で、3歳までの子どもを預かる保育ママ制度の拡充を図る。

【第四期長期計画・調整計画（H20～24 年度）】

近年、大型マンションの建設などに伴う人口流入がみられ、0歳児の人口増も生じている。育児休業制度の普及もあって、育児休業終了後の1歳からの入所希望が増えている。待機児解消のため、認可保育所の誘致を進めるとともに、認可保育所の年齢別の定員見直

しや弾力化を進める。

NPO、家庭福祉員（保育ママ）制度、私立幼稚園の預かり保育、認証保育所など多様な制度や仕組みを使って、待機児の解消を図る。近年の経済情勢の変化によりますます親の就労形態が多様化する傾向があり、短時間、定曜日、夜間の一時保育などのニーズが高まっている。市のみならず様々なサービス供給主体の参入を促し、全体としてニーズに応えられる体制を構築する。

待機児の解消を図るために、保育所整備を進めるとともに、都市特有の保育ニーズに応えるべく設置されている認証保育所を誘致し、保育施設の多様な整備を進める。

【第五期長期計画（H24～33 年度）】

保育園入園希望者は引き続き増加することが予想され、待機児童解消に向けた施策を推進するとともに、多様な保育ニーズへの対応を進める。

【第五期長期計画調整計画 討議要綱】

保育園入所待機児童対策は急がなければならない課題である。早期の待機児童解消に向けた計画的な施設の整備や、幼児期の教育・保育の質の向上のため、新制度に対応した取り組みを推進する。新たに認可事業となる地域型保育事業と既存認可保育所等との円滑な接続を図るため、相互の連携を進める。

4. 討議要綱の意見交換会等における意見について

- 子どもを産みたいのに、保育園不足という理由で産むのを諦めることが起こらないようにしてほしい。
- 女性を活用というなら、保育園を充実させるべき。
- 保育園入所待機児童対策は十分ではないと感じる。早急な保育園の増設を強く希望する。市内の子どもは市内で保育をするというベースに立って、みんなが安心して長く住み続けられる市にしていきたい。
- 保育ニーズを正確に把握する仕組みづくりが必要。母子手帳を取り来た際や赤ちゃん訪問の際のニーズ調査が可能である。
- 3歳の壁を解消するための具体的な対策や計画について回答をお願いします。「連携を強める」「接続」と書いているのであれば、目に見える形で提示してほしい。
- いつまでに、どれだけの数値的目標を達成させるのか明記すべき。
- 幼稚園の延長保育での解決を模索しているようだが、幼稚園の環境は共働き家庭には対応するのが困難な状況だ。
- かねてよりキックスケーターの公認を提案している。JRにも協力してもらい、自転車不要であいたスペースに保育所をつくってはどうか。

5. 個別計画について

第四次子どもプラン武蔵野（平成 27 年度～31 年度）

（重点的取組み 1 「取組みの方向性」より抜粋）

市ではこれまで、保育所待機児童の解消に向けて様々な施策を行ってきました。今後は、新制度におけるニーズ調査の量の見込みに基づき、待機児童解消に向け、計画的に施設の確保を行うとともに、新制度により新たに認可となった地域型保育事業と既存認可保育所等との接続など、様々な連携を進め、重点的取組みとして以下の事業に取り組んでいきます。

- ・ 認可保育所、認証保育所、地域型保育施設等の整備
- ・ 3 歳児における受け入れ先の確保など、連携事業の推進
- ・ 保育のガイドラインの実践及び検討内容の拡充
- ・ 幼児期の教育の振興